

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）における基本計画（重点プロジェクトを含む）の指標一覧

資料5

現行							後期（案）						
視点	施策名	指標	単位	R6	R7	対比 R6/ R7	施策名	指標	R6	R12	単位	指標変更等の理由	目標値の設定
				実績	目標				基準	目標			
1 “農の魅力を産み出す” 人材の育成と支援体制の構築													
	（１）次代を担う「みやざきアグリプレイヤー」の確保・育成												
① 新規就農・ 参入支援による プレイヤー確保	新規就農者数	人/年次	321	500	72%	① 新規就農・参 入支援によるプ レイヤー確保	【重点プロ】新規自営就農者	117	180	人	・ 現行指標は、自営就農者と雇用就農者を含むものであったため、より施策効果を分かりやすくするため「自営農業者」に変更（重点プロジェクト設定） ・ 新たに、新規就農者の受入体制の充実を示す指標として「県認定研修機関数」、プレイヤーとしての「農業法人数」を追加	将来展望に必要な人数として設定	
							県認定研修機関数（累計）	71	88	機関		5機関／年の体制構築を目指し設定	
							農業法人数	900	1,067	法人		将来展望に必要な法人数として設定	
② 多様な研修 によるプレー ヤー育成	認定農業者数	経営体	5,541(R5)	6,250	89%	② 地域農業をけん引する中核的人材の育成	—	—	—	—	・ 農業者数の急速な減少が見込まれる中、経営の高度化や規模拡大がますます重要であるため、育成の視点を強化し「新たに法人化した農業経営体数」を追加（重点プロ設定）して設定 ・ 認定農業者は③多様な農業者で整理 ・ 魅力ある（稼げる）農業の実現を示す指標として「1,000万円以上の経営体の割合」を設定（重点プロ設定）	・ 法人化：将来展望に必要な人数 ・ 所得：①農業経営基盤強化促進法に基づき他産業並みの所得。②魅力ある所得	
	農業法人数	法人	918	950	97%		【重点プロ】新たに法人化した農業経営体数	—	225	法人			
	効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得	万円	525	640	82%		効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得	525	640	万円			
	—	—	—	—	—		【重点プロ】農業所得が1,000万円以上の経営体の割合	12.8	16.1	%			
③ 女性農業者 や青年農業者が 活躍できる環境 づくり	女性の新規就農者数	人	71	100	109%	③ 多様な農業者 が活躍できる環境 づくり	青年認定農業者（45 歳未満）数	875(R5)	875	人	・ 青年育成の視点を強化し、農業経営基盤基盤強化促進法で「青年」と定義されている「45歳未満」の「認定農業者数」を設定 ・ 女性の現行指標は達成見込み。後期は、経営参画の視点を強化し「女性認定農業者数」を設定 ＊施策は、高齢農業者等を含めた「多様な農業者」として整理	・ 青年：減少傾向であるため、現状維持を目指すし設定 ・ 女性：直近5年の増加率の約20％増を目標として設定	
	自己研鑽組織に参加している青年農業者数	人	2,015	2,500	81%		女性認定農業者数	560(R5)	610	人			
④ 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり	65歳以上の認定農業者	経営体	2,052(R5)	2000	103%		—	—	—	—			
	（２）「産地サポート機能」を有する新たな体制の構築												
① 産地サポ ート機能を 発揮する 地域調整 体制の 構築	組織育成に向けた計画策定地域数	地域	7	8	88%	① 産地サポ ート機能 を發揮 する農 業支援 サービ スの 充実・ 強化	農業支援サービス事業者（公共的組織）の育成	19	24	組織	・ 各地域の産地サポート体制は整備され、現行の指標は概ね達成。今後は、労働力確保が課題であるため作業受託や労力派遣等を行う「サービス事業者」の育成を設定	・ 中山間地域を中心に、1 組織／年を目標として設定	
	産地サポート機能を有する組織の育成数	組織	4	3	133%		—	—	—				
② 技術・経 営資源 の円滑な 承継	農業経営資源を承継する体制の整備	地域	8	8	100%	② 技術・経 営資源 の円滑な 承継	【重点プロ】産地単位での承継体制の構築数	—	20	産地	・ 承継体制は県内各地域で整備され、現行の指標は達成。より産地での具体的な承継を図るための指標として「産地単位での承継体制」を設定（重点プロ設定）。また、実際のマッチング数を新たに設定	・ 承継体制：4産地／年を目標として設定 ・ マッチング：8 件／年の基本合意を目標として設定	
	—	—	—	—	—		承継コーディネーターの支援による経営資源のマッチング数	—	40	件			
③ 多様な雇 用人材 の確保・ 調整	農業法人における雇用者数	人	11,417	10,500	109%	③ 多様な雇 用人材 の確保・ 調整	農業法人における雇用者数	11,417	13,700	人	「短期就労人材の活用に取り組む産地数」は、現行の目標達成し県内全地域で活用されているため雇用者数のみに整理	(1)~①の目標法人数で必要とされる雇用者数	
	短期就労人材の活用に取り組む産地数	産地	13	13	100%		—	—	—				
2 “農の魅力を届ける” みやざきアグリフードチェーンの実現													
	（１）スマート生産基盤の確立による産地革新												
① スマート農 業の普及・高 度化	スマート農業導入戸数：耕種	戸	1,071	1,120	96%	① スマート農 業の普及・高 度化	スマート農業導入戸数【耕種】（累計）	1,071	1,700	戸	R6実績を踏まえ目標を再設定	生産性が向上し生産の維持が図られる目標戸数として設定	
	スマート農業導入戸数：畜産	戸	1,520	2,000	76%		スマート農業導入戸数【畜産】（累計）	1,520	2,000	戸	R6実績を踏まえ目標を再設定	生産性が向上し生産の維持が図られる目標戸数として設定	

現行							後期（案）						
視点	施策名	指標	単位	R6 実績	R7 目標	対比 R6/ R7	施策名	指標	R6 基準	R12 目標	単位	指標変更等の理由	目標値の設定
2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現													
	(1) スマート生産基盤の確立による産地革新												
② 効率的な生産基盤の確立	水田のほ場整備面積	ha	15,420	16,000	96%	② 効率的な生産基盤の確立	水田のほ場整備面積（累計）	15,420	16,200	ha	R6実績を踏まえ目標を再設定	整備計画及び簡易基盤整備推進で想定する整備面積から設定	
	畑地かんがい施設整備面積	ha	11,180	12,200	92%		畑地かんがい施設整備面積（累計）	11,180	12,100	ha	R6実績を踏まえ目標を再設定	年間の平均整備面積(160ha/年)を算出し設定	
	担い手への農地利用集積率		58.6	80	73%		担い手への農地利用集積率	58.6	70	%	R6実績を踏まえ目標を再設定	国の計画における集積率の目標設定（変更）に準じて設定	
	—	—	—	—	—		【重点プロ】区画拡大の取組面積（累計）	—	800	ha	今後、畦畔除去などの簡易基盤整備等による迅速な区画拡大を図るため新たに設定（重点プロ設定）	5ヶ年間で目指すべき目標として設定	
③ 分業による生産体制の構築	耕種版インテグレーション取組数	件	9	10	90%	③ 分業による生産体制の構築	耕種版インテグレーション取組数（累計）	9	15	件	R6実績を踏まえ目標を再設定	事業等による推進で1件／年の増を目標として設定	
	畜産分業拠点施設	施設	19	30	63%		畜産分業取組数（累計）	39	47	件	分業体制に必要なヘルパー体制やコントラクター等の育成による体制の充実・強化として設定	ヘルパー組織3カ所、コントラクターと地域コンソーシアムが連携した取組5件の目標	
④ 安定的した生産量の確保	養液栽培面積	m ²	196,000	250,000	78%	④ 安定的した生産量の確保	施設きゅうり・ピーマン生産量	90,356	101,021	t	現行は周年出荷による生産量の確保の視点のもの。後期では、より適切な指標として設定	生産量が増加し、産地規模が維持される目標値	
	—	—	—	—	—		【重点プロ】施設きゅうりの平均反収	20	30	t/10a	デジタル技術の活用による単位面積あたりの生産量の増加を図るため、新たに設定（重点プロ設定）	Dプロ参加3年目以降の生産者の目標反収として設定	
	肉用子牛の取引頭数	頭	62,718	73,400	89%		10歳未満の母牛頭数割合	86.5	90	%	母牛頭数が減少する中、子牛取引頭数の維持には、分娩間隔等の生産性が低下する高齢母牛（10歳以上）の更新が必要があるため	母牛群の生産性向上で、子牛出荷頭数が維持される目標値	
	—	—	—	—	—		【重点プロ】肉用子牛の出荷率（子牛出荷頭数／母牛頭数）	74	77	%	母牛頭数が減少する中、子牛取引頭数の維持には、母牛あたり生産性を向上する必要があるため、新たに設定（重点プロ）	母牛群の生産性向上で、子牛出荷頭数が維持される目標値	
⑤ 産地加工機能の強化	新たな加工場整備数	カ所	3	4	75%	⑤ 産地加工機能の強化	新たな加工場整備数（累計）	3	5	箇所	R6実績を踏まえ目標を再設定	整備が想定される施設数から設定	
⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化	普及成果数	件	122	130	94%	⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化	普及成果数〔技術調整会議で普及と判断された成果の累計〕（累計）	122	313	件	R6実績を踏まえ目標を再設定	33件／年を目標として設定	
(2) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革													
① 物流の効率化と供給機能の強化	高度な物流拠点施設数	施設	3	2	150%	① 物流の効率化と供給機能の強化	【重点プロ】物流機能を強化した県内拠点数（累計）	—	4	件	・拠点数は、県域JA設立を契機とした選果場や家畜市場等の集約・機能強化を進める観点から、直接的で分かりやすい表現に変更（重点プロ設定） ・規格統合は、パレット輸送の導入へと施策を重点化する段階にあるため変更して設定	・1件／年(R9～12)を見込み設定 ・2件／年(R8～12。箱規格の見直し予定10品目)を見込み設定	
	規格を統合・簡素化した品目数	品目	1	5	20%		パレット輸送を新たに導入した事例数（累計）	—	10	件			
(3) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化													
① 共創ブランディングの展開	保健機能食品数	商品	9	12	75%	① 共創ブランディングの展開	みやざきブランドマークを認知している人の割合	—	50	%	・認知割合は、後期では保健機能食品表示も含め、新たなみやざきブランド認証制度の周知に取り組む観点で変更し設定 ・参加人数は、デジタル活用による施策効果を示すより適当な指標に変更し設定	・直近調査で認知度が高い完熟マンゴーと同等で設定 ・直近フェアでのアンケート回答者数（延べ）と同等数で設定	
	デジタルマーケティングを活用した販売・PRの取組数	件	3	5	60%		デジタルプロモーションへの参加人数	—	10,000	人			
② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化	ローカルフードプロジェクト取組実践数	件	26	8	325%	② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化	新ビジネスの創出数（累計）	30	90	件	・ローカルフードプロジェクト（LFP）は、取組実践の結果、販売まで至った「創出数」に変更し設定 ・産地型商社設立数は目標を達成し、LFP等の取組主体として実務段階に移行。後期は、高付加価値化の総合的な指標「販売額」に変更し設定	・10件／年の新商品・サービスの販売を目指し設定 ・上記取組等により、毎年約1％の増加を目指し設定	
	産地型商社設立数	件	6	6	100%		農産加工販売額	508（R5）	550	億円			
③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備	農畜産物輸出額	億円	103.6	80	130%	③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備	農畜産物輸出額	103.6	150	億円	R6実績を踏まえ目標を再設定	品目別の生産・販売展望を考慮し設定	

現行							後期（案）						
視点	施策名	指標	単位	R6	R7	対比 R6/ R7	施策名	指標	R6	R12	単位	指標変更等の理由	目標値の設定
				実績	目標				基準	目標			
3 “農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現													
	（１）次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり												
	① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化	市町村等主導による地域の労働力確保組織数	組織	4	3	133%	① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化	特定地域づくり事業協同組合における農業分野の活用数	3	8	件	前期指標は達成したため、農業分野での人材派遣・確保の活用として適当な指標に変更し設定	1 組織／年の増を目指し設定
	② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり	多面的機能支払制度の取組面積	ha	27,501	27,700	99%	② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり	多面的機能支払制度の取組面積	27,501	28,600	ha	R6実績を踏まえ目標を再設定	本県の農振農用地面積と全国平均取組率から算出
		中山間地域等直接支払制度の広域化	協定	9	15	60%		【重点プロ】中山間地域等直接支払制度のネットワーク化協定数	63	163	協定	国の制度変更(第6期対策)に伴い「ネットワーク化」に変更し設定	現在、広域化は349協定のうち63協定。不参加の約30%(100協定)のネットワーク化を目標として設定
		農作物の鳥獣被害額	千円	334,384	163,000	168%		農作物の鳥獣被害額	334,384	231,000	千円	R6実績を踏まえ目標を再設定	実績から対策の推進を加味して6％／年の減を目標に設定
	（２）持続的で安全・安心な農業・農村づくり												
	① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進	エネルギーMIXの発電施設数（畜産バイオマス、小水力発電）	カ所	19	22	86%	① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進	エネルギーMIX に繋がる発電施設数（延べ）	19	24	施設	分かりやすい表現に変更(対象等に変更なし)	推進が想定される施設数から設定
	② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立	防災重点農業用ため池の補強対策工事	カ所	160	183	87%	② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立	防災重点農業用ため池の補強対策工事（累計）	160	183	カ所	R6実績を踏まえ目標を再設定	前期実績を基に設定
		農業用水利施設の長寿命化対策	カ所	33	38	87%		農業用水利施設の長寿命化対策（累計）	33	55	カ所	R6実績を踏まえ目標を再設定	市町村の事業管理計画より算出し設定
	③ 家畜防疫体制の強化	家畜防疫演習の実施回数	回	17	18	94%	③ 家畜防疫体制の強化	家畜防疫演習の実施回数	17	20	回	R6実績を踏まえ目標を再設定	豚熱を想定した演習等を追加し設定
	③ 植物防疫体制の強化	ドローン防除の地域協議会の整備数	協議会	6	7	86%	③ 植物防疫体制の強化	総合防除に関する指導者数（延べ）	31	73	人	ドローン防除地域協議会は各地域に整備完了。後期は、病害虫の診断・対策の重要化から指導者数と省力防除技術の指標に変更し設定	総合防除指導者数：各種認定者への聞き取り等 省力防除技術の取組品目数：総合農業試験場の取組数
		植物防疫研修会の開催回数	回/年	9	8	113%		省力防除技術（ドローンや常温煙霧防除等）の取組品目数（延べ）	3	9	品目		
	（２）持続的で安全・安心な農業・農村づくり												
	④ 安心して営農できる農業セーフティネットの強化	ワンストップ相談窓口利用者数	件	510	500	102%	④ 安心して営農するための農業セーフティネットの推進	—	—	—	—	・前期で相談窓口を設置し、利用者数は目標を達成。後期は、能動的な推進を強化することから、農業経営収入保険加入者数のみに変更し設定	国の目標を基に、NOSAI宮崎が策定した中長期計画から算出
		農業経営収入保険加入者数	経営体	3,283	3,300	99%		農業経営収入保険加入者数（各年度末時点）	3,283	3,900	経営体		
	⑤ 環境に優しい農業の展開	GAP認証取得経営体数（延べ数）	経営体	417	400	104%	⑤ 環境に優しい農業の展開	【重点プロ】化学肥料の削減割合（令和3年度比）	25.3	30	%	・GAPの実践は、基本的な取組事項の段階。環境に優しい農業の展開に向け、有機農業に加え、広く環境に優しい農業と捉えられる「みどり認定」を推進するとして変更（重点プロ設定） ・有機JAS認証面積は変更なし	・28人／年を目標として設定
		有機JAS認証面積	ha	467	523	81%		有機JAS認証面積	467	922	ha		・全国の伸び率を基に算出
	⑥ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成	年間販売額1億円以上の直売所の割合	%	27.6	30	94%	⑥ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成	県産を意識して購入する県民の割合	74.1	80	%	・「年間販売額1億円以上」は概ね達成の見込み。後期では、食育・地産地消推進の成果を示す「県産を意識して購入する県民の割合」に変更し設定 ・ホームページの正式名称に変更	1％／年の増加を目指して設定
		県農政水産部ホームページの閲覧数	万件	73	100	73%		ひなたMAFiNの閲覧数（延べ）	73	200	万件		前期計画目標値100万件を継続し、累計値として設定

現行							後期（案）						
視点	施策名	指標	単位	R6 実績	R7 目標	対比 R6/ R7	施策名	指標	R6 基準	R12 目標	単位	指標変更等の理由	目標値の設定
4 品目別の具体的な展開方向													
	① 米	「宮崎特選米」の取組産地数	団体	2	6	33%	① 米	5ha 以上の経営体が耕作する水田面積	31	45	%	担い手不足が急速に進む中、農地の受け皿となる経営体の規模拡大が重要と捉え変更	過去実績に施策推進の効果を加味して設定
		非主食用米の作付面積	ha	10,443	9,500	110%		高温でも品質等が優れる新品種の作付面積	0	1,240	ha	現指標は目標を達成。後期は、主食用米の品質低下対策として、高温耐性品種の普及に重点的に取り組むため変更	高温耐性品種（南海189号）の普及目標面積
	② 施設野菜	施設果菜類（きゅうり・ピーマン）の主要産地1戸あたり経営面積	a/戸	23	30	77%	② 施設野菜	—	—	—	—	—	—
		施設果菜類の平均反収（きゅうり）	t/10a	11	15	73%		施設きゅうりの平均反収（Dプロ参加者）	20	30	t/10a	飛躍的な反収増加を目指した施設園芸デジタル化プロジェクトを推進するため、そのプロジェクトの取組実績の評価に変更	過去実績に施策推進の効果を加味して設定
		施設果菜類の平均反収（ピーマン）	t/10a	11	16	69%		施設ピーマンの平均反収（Dプロ参加者）	14	20	t/10a		過去実績に施策推進の効果を加味して設定
	③ 露地野菜	加工露地野菜面積（だいこん、ほうれんそう等）	ha	2,197	2,904	76%	③ 露地野菜	露地野菜（加工）面積	2,197	2,500	ha	R6実績を踏まえ目標を再設定	R12露地野菜全体の目標作付け面積の35%として算出
		大規模法人数（経営面積50ha）	法人	17	25	68%		露地野菜の平均反収	2,611	2,741	kg/10a	気候変動等の影響を受けにくい安定した生産体系の確立を反収により評価するため	過去実績に施策推進の効果を加味して設定
	④ 花き	花き版トレーニングハウス取組産地数	産地	3	5	60%	④ 花き	花きの輸出金額	0.7	2	億円	R6実績を踏まえ目標を再設定	過去実績に輸出需要の増加を加味して設定
		花きの輸出金額	億円	0.7	1	70%		花き版トレーニングハウス取組産地数	3	7	産地	R6実績を踏まえ目標を再設定	花き産地ごとの取組を目指し設定
	⑤ 果樹	マンゴーの10aあたり出荷量	kg	1,526	1,400	109%	⑤ 果樹	マンゴーの平均反収	1,526	1,721	kg/10a	R6実績を踏まえ目標を再設定	過去実績に施策効果を加味して設定
		ゆずの加工業務向け出荷量	t	1,099	1,500	73%		主要かんきつの平均反収	1,520	2,204	kg/10a	後期では、主要かんきつ（うんしゅうみかん、きんかん、日向夏）を対象に生産基盤強化等施策を重点的に推進するため変更	過去実績に施策効果を加味して設定
	⑥ 茶	ドリンク向け等の契約取引産地数	産地	1	3	33%	⑥ 茶	契約取引面積	125	290	ha	後期では、ドリンク向け以外の契約取引も評価するため変更	将来の需要を想定し設定
		有機認証茶園面積	ha	207	174	119%		有機茶園認証面積	207	350	ha	R6実績を踏まえ目標を再設定	将来の需要を想定し設定
	⑦ その他作物	葉たばこの1戸あたりの栽培面積	ha	2	2	98%	⑦ その他作物	焼酎原料用かんしょの県内産シェア	53	65	%	R6実績を踏まえ目標を再設定	将来の需要を想定し設定
		焼酎原料用かんしょの県内産シェア	%	53	65	81%		葉たばこの販売代金	41	50	万円/10a	より取組の効果を評価しやすい「販売代金」に変更	たばこ耕作組合の目標を基に設定
		麦の契約栽培面積	ha	99	150	66%		麦の契約栽培面積〔民間流通麦〕	99	150	ha	R6実績を踏まえ目標を再設定	契約栽培推進目標として設定

現行							後期（案）						
視点	施策名	指標	単位	R6 実績	R7 目標	対比 R6/ R7	施策名	指標	R6 基準	R12 目標	単位	指標変更等の理由	目標値の設定
4 品目別の具体的な展開方向													
	⑧ 肉用牛	子取り用雌牛頭数	頭	80,900	91,000	93%	⑧ 肉用牛	肉用子牛の取引頭数	62,718	60,900	頭	母牛頭数（子取り用雌牛頭数）が減少する中、子牛の供給機能を維持するには、規模拡大から生産性向上等に施策をシフトする必要があることから変更し設定	生産率の0.5％／年程度の向上を目標として算出
		牛肉輸出量	t	1,425	720	198%		牛肉輸出量	1,425	2,000	t	R6実績を踏まえ目標を再設定	事業者目標や需要拡大を加味して上方修正し設定
	⑨ 酪農	経産牛1頭当たり乳量	kg	8,183 (R5)	8,750	94%	⑨ 酪農	経産牛1頭当たり乳量	8,183 (R5)	9,070	kg/頭	R6実績を踏まえ目標を再設定	1％／年の向上を目標として算出
		生乳生産量	t	74,224	82,000	91%		生乳生産量	74,224	75,368	t		
	⑩ 養豚	肉豚出荷頭数	万頭	126	146	86%	⑩ 養豚	肉豚出荷頭数	126	130	万頭	R6実績を踏まえ目標を再設定	○1腹あたり出荷頭数の増加（23頭）を目標として設定
		宮崎ブランドポーク普及促進協議会認定銘柄数	銘柄	18	21	86%		宮崎ブランドポーク指定店数	221	300	店舗	後期では、ブランドポークの販売促進の結果を示す指標として変更し設定	11店舗／年の増加を目標として設定
	⑪ 養鶏	ブロイラー出荷羽数	千羽	139,126 (R5)	142,500	96%	⑪ 養鶏	ブロイラー出荷羽数	139,126 (R5)	153,929	千羽	R6実績を踏まえ目標を再設定	食鳥処理場の整備計画や規模拡大を想定し設定
		鶏卵生産量	t	39,235	61,500	64%		鶏卵生産量	39,235	56,843	t	R6実績を踏まえ目標を再設定	鳥インフルエンザ等の影響から回復する羽数での生産量を目標とし
		みやざき地頭鶏出荷羽数	千羽	269	580	46%		みやざき地頭鶏出荷羽数	269	400	千羽	R6実績を踏まえ目標を再設定	組合のR12年ひな出荷計画羽数と育成率から算出
	⑫ その他畜産	農用馬の飼養頭数	頭	104	150	69%	⑫ その他畜産	重種馬の飼養頭数	104	150	頭	R6実績を踏まえ目標を再設定（呼称の変更のみ：農用場→重種馬）	10頭／年の増を目標として設定
		蜜源の植栽面積	ha	104	300	33%		蜜源の植栽面積	104	300	ha	R6実績を踏まえ目標を再設定	令和元年度植栽面積を目標として設定
	⑬ 飼料作物	飼料用米作付面積	ha	886	550	161%	⑬ 飼料作物	粗飼料自給率	86（R5）	100	%	グリーン成長プロジェクトに基づく指標に変更	海外に依存しない持続的な畜産経営の指標として設定
		販売型コントラクター組織数	組織	12	20	60%		—	—	—	—		
		自給飼料型TMRセンター数	センター	2	5	40%		—	—	—	—		